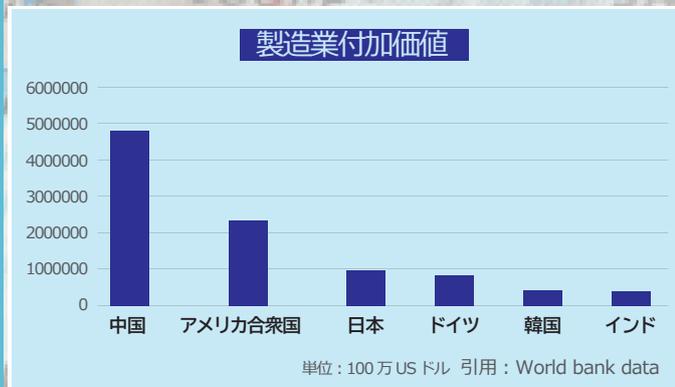


人口増加を続けるインドでの製造業

デリデスク 岩瀬 雄一

インドはコロナ禍において多大な影響を受けた国の一つであるが、コロナ禍でモディ政権が打ち出した Atmanirbhar Bharat (ヒンディー語で「自立したインド」と言われる大規模な経済政策によって、2021年のGDP成長率は8.7%と確実に持ち直してきている。

初期は貧困層や農業への補助などが中心であったが、モディ政権の当初からのスローガンである「Make In India」の下、国内での製造業の強化を筆頭に長期的な視点で Atmanirbhar Bharat を達成するため政策が増えてきているのも特徴的となっている。下記は製造業付加価値指数の国別の数字となっている。人口の近い中国と比較すると現在インドの製造業付加価値は10分の1程度となり、あくまで数字上であるが製造拠点としての頭角をまだ現していないことが分かる。今後はインド政府の政策により産業構造にどのような変化があるのかが注目される。



Atmanirbhar Bharat の一部に PLI (生産連動型インセンティブ) がある。国内で製造された製品の売上高の増加分を補助金として企業へ支払うというプログラムであり、インドで法人登記済みであり、特定分野の製品を製造している法人が申請することが可能だ。この政策を通じて外国企業によるインドでの拠点設立、製造拠点の拡大を促進し、輸入に頼る現状から脱却しインドから海外への輸出を増やすこと、また雇用機会を生み出すことが期待されている。現在発表されている PLI

対象となる製品は14分野で、医薬品、通信、自動車部品、エアコン、LED、また完成車では電気自動車、燃料電池自動車など、付加価値が高く、インド政府が今後強化していきたい分野となっている。

また太陽光発電、電気自動車などが含まれていることは、インド政府が環境にも配慮し国際的にインド製造業の価値を高めようとしていることが伺える。産業の高度化や効率化によりグローバルサプライチェーンに参加していくことで産業構造の転換を図り、今後の成長につなげていきたいとの考えで推し進められている政策である。PLIの適格企業を選定する際に基準となる項目は、既存の生産能力、グローバルでの収益、資産額などが考慮され、既に実績のある日本企業も含む海外企業にとって有利に働く政策となっている。

一方、日本企業を含む外資企業がインドでの製造を躊躇する理由もある。インフラの整備、土地確保の難しさ、複雑な税制、労使問題、労働生産性、外資規制など様々な問題があり参入障壁の高さがネックとなっている。早すぎた民主化と揶揄されないように、モディ政権が今後の産業構造を変える政策やリーダーシップを発揮出来るかが今後の発展を握っている。また前述の例のように、様々な政策を打ち出しているが、債務残高の増加、多額の財政赤字、加速するインフレ、世界的な金利上昇等、インド経済の成長にとってマイナス要因があることも懸念点である。

インドは急速な経済成長も相まって、その人口増加の規模から雇用を生み出すことに苦労してきた歴史がある。労働力を吸収する製造業輸出とは対照的に、比較的高スキルのセクターを中心とするインド独自の成長モデルを掲げてきたが、50%以上が農業産業の従事者であるインドでは全員が恩恵を受けられる成長モデルではなかった。製造業を強化することにより雇用の機会を増やしていくことが必要であることは明確であり、米中の経済対立、サプライチェーンの再構築が進む中でシェア拡大に期待したい。

ひょうご海外ビジネスセンターは、世界11カ所に海外展開現地相談窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置しています。本通信は、毎月1回、各デスクから寄せられる現地トピックスを順にお届けするものです。

【発行 公益財団法人ひょうご産業活性化センター ひょうご海外ビジネスセンター】

「ひょうご国際ビジネスサポートデスク通信」バックナンバー : <https://www.hyogo-kaigai.jp/supportdesk/>